



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	43,531	1.3	1,034	22.8	1,057	32.5	613	45.7
29年3月期第1四半期	42,982	7.3	842	54.6	797	59.0	420	67.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 915百万円 (762.3%) 29年3月期第1四半期 106百万円 (94.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.56	
29年3月期第1四半期	4.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	202,605	87,898	43.4	940.07
29年3月期	208,923	88,110	42.2	942.25

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 87,898百万円 29年3月期 88,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		12.00	17.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	7.9	2,300	16.5	2,300	16.1	1,600	6.3	17.11
通期	205,000	3.6	6,200	19.7	6,200	21.6	4,000	22.6	213.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円78銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	96,649,954 株	29年3月期	96,649,954 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,147,225 株	29年3月期	3,139,834 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	93,505,636 株	29年3月期1Q	93,579,569 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 6円00銭 期末 7円00銭 年間配当金合計 13円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 17円11銭 通期 42円78銭

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,606	△0.2	694	△23.8	844	△19.4	532	△26.3
29年3月期第1四半期	40,694	△10.0	910	△48.2	1,047	△44.3	722	△43.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	5.70		—	
29年3月期第1四半期	7.72		—	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期第1四半期	177,860		81,417		45.8	870.75		
29年3月期	183,728		81,891		44.6	875.75		

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 81,417百万円 29年3月期 81,891百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	91,000	8.4	2,200	△22.5	2,200	△25.2	1,500	△24.6	16.04	
通期	188,000	4.2	5,200	△19.4	5,100	△22.9	3,300	△25.5	176.47	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は35円29銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
3. その他.....	7
受注及び売上の状況(個別業績).....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業の好業績や雇用情勢の改善傾向など、緩やかな回復基調が続く一方、国内外の政治動向の混乱など、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きや企業設備投資の持ち直しの動きが引き続きみられました。

当社グループといたしましては、電力システム改革の進展など当社を取り巻く環境が大きく変化する中においても、安定した収益を確保しつつ、更なる成長ができる企業を目指すため、「お客さまと新しい未来へ」をスローガンに、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進を重点方針とする中期経営計画(平成29年度から31年度)に対する取り組みをグループ一体となって推進いたしました。

電力関連工事においては、業務の見直し等の効率化施策による安全性・品質・生産性の向上に取り組み、一般工事においては、営業・施工体制やコスト競争力の強化等による受注高の拡大に取り組みました。また、エネルギー事業においては、太陽光発電事業の拡大に注力いたしました。

当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同期と比較して5億4千8百万円増加し、435億3千1百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益10億3千4百万円(前年同期と比較して1億9千1百万円増加)、経常利益10億5千7百万円(前年同期と比較して2億5千9百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億1千3百万円(前年同期と比較して1億9千2百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(75億8千1百万円)、未成工事支出金の増加(17億3千1百万円)、建設仮勘定の増加(17億1千5百万円)などにより、2,026億5百万円(前連結会計年度末と比較して63億1千7百万円減少)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(47億5千9百万円)、未成工事受入金の増加(22億1千4百万円)、未払費用の減少(21億2千1百万円)、未払法人税等の減少(16億2百万円)などにより、1,147億7百万円(前連結会計年度末と比較して61億6百万円減少)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少(5億8百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1億2千3百万円)などにより、878億9千8百万円(前連結会計年度末と比較して2億1千1百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,731	26,444
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	45,454
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	4,950	6,681
材料貯蔵品	2,567	2,391
商品	87	81
繰延税金資産	2,028	1,746
その他	2,044	2,359
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	103,438	95,153
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,698	52,768
機械・運搬具及び工具器具備品	31,182	32,034
土地	26,917	26,917
建設仮勘定	6,108	7,823
減価償却累計額	△48,486	△49,034
有形固定資産合計	68,419	70,510
無形固定資産		
のれん	2,820	2,742
その他	1,716	1,689
無形固定資産合計	4,537	4,431
投資その他の資産		
投資有価証券	20,958	21,145
繰延税金資産	8,504	8,282
その他	3,518	3,519
貸倒引当金	△452	△437
投資その他の資産合計	32,527	32,510
固定資産合計	105,484	107,452
資産合計	208,923	202,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,109	32,349
短期借入金	10,450	10,250
未払費用	6,802	4,680
未払法人税等	1,798	196
未成工事受入金	2,414	4,629
工事損失引当金	218	224
その他	4,854	5,593
流動負債合計	63,648	57,923
固定負債		
退職給付に係る負債	37,681	37,188
その他	19,483	19,594
固定負債合計	57,164	56,783
負債合計	120,813	114,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	77,459	76,950
自己株式	△1,505	△1,510
株主資本合計	90,474	89,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,867	5,991
為替換算調整勘定	140	115
退職給付に係る調整累計額	△8,372	△8,168
その他の包括利益累計額合計	△2,364	△2,061
純資産合計	88,110	87,898
負債純資産合計	208,923	202,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	42,982	43,531
売上原価	37,680	37,840
売上総利益	5,302	5,691
販売費及び一般管理費	4,459	4,656
営業利益	842	1,034
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	114	131
受取地代家賃	40	44
持分法による投資利益	—	8
その他	35	27
営業外収益合計	197	215
営業外費用		
支払利息	120	178
持分法による投資損失	60	—
その他	61	15
営業外費用合計	242	193
経常利益	797	1,057
特別利益		
固定資産売却益	47	0
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産除売却損	17	52
貸倒引当金繰入額	9	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	26	53
税金等調整前四半期純利益	820	1,004
法人税、住民税及び事業税	30	39
法人税等調整額	368	352
法人税等合計	399	391
四半期純利益	420	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	613

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	420	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△548	122
為替換算調整勘定	△16	△24
退職給付に係る調整額	255	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	△314	302
四半期包括利益	106	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	915
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

(1) 部門別受注高・売上高（累計）、期末手持工事高

部門別		平成29年3月期 第1四半期実績	平成30年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	19,330 (42.3)	19,505 (43.4)	174	0.9
		地中線工事	3,275 (7.1)	1,843 (4.1)	△1,431	△43.7
		通信工事	2,644 (5.8)	3,103 (6.9)	459	17.4
		屋内線工事	18,162 (39.7)	17,526 (39.0)	△635	△3.5
		空調管工事	2,320 (5.1)	2,959 (6.6)	639	27.6
		計	45,733 (100.0)	44,938 (100.0)	△794	△1.7
売上高	設備工事	配電線工事	18,885 (46.4)	19,339 (47.6)	454	2.4
		地中線工事	1,144 (2.8)	2,751 (6.8)	1,606	140.3
		通信工事	2,488 (6.1)	2,330 (5.7)	△158	△6.4
		屋内線工事	14,144 (34.8)	12,009 (29.6)	△2,134	△15.1
		空調管工事	2,505 (6.2)	2,196 (5.4)	△308	△12.3
		計	39,168 (96.3)	38,627 (95.1)	△541	△1.4
	エネルギー事業	667 (1.6)	1,103 (2.7)	436	65.4	
商品販売	858 (2.1)	875 (2.2)	17	2.0		
合計	40,694 (100.0)	40,606 (100.0)	△87	△0.2		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,552 (3.8)	2,569 (3.2)	17	0.7
		地中線工事	8,436 (12.6)	9,280 (11.6)	843	10.0
		通信工事	3,472 (5.2)	3,989 (5.0)	516	14.9
		屋内線工事	46,434 (69.4)	54,017 (67.8)	7,583	16.3
		空調管工事	5,985 (9.0)	9,848 (12.4)	3,862	64.5
		計	66,882 (100.0)	79,705 (100.0)	12,823	19.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成29年3月期 第1四半期実績	平成30年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	20,396 (44.6)	21,173 (47.1)	777	3.8
	一般得意先	25,336 (55.4)	23,765 (52.9)	△1,571	△6.2
	合計	45,733 (100.0)	44,938 (100.0)	△794	△1.7
売上高	中部電力(株)	19,516 (48.0)	20,142 (49.6)	625	3.2
	一般得意先	21,178 (52.0)	20,464 (50.4)	△713	△3.4
	合計	40,694 (100.0)	40,606 (100.0)	△87	△0.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	82,098 (44.0)	81,000 (43.8)	△1,098	△1.3
	一般得意先	104,669 (56.0)	104,000 (56.2)	△669	△0.6
	合計	186,767 (100.0)	185,000 (100.0)	△1,767	△0.9
売上高	中部電力(株)	83,983 (46.5)	82,000 (43.6)	△1,983	△2.4
	一般得意先	96,477 (53.5)	106,000 (56.4)	9,522	9.9
	合計	180,461 (100.0)	188,000 (100.0)	7,538	4.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	77,699 (43.1)	79,000 (42.0)	1,300	1.7
		地中線工事	8,890 (4.9)	11,000 (5.9)	2,109	23.7
		通信工事	12,298 (6.8)	12,000 (6.4)	△298	△2.4
		屋内線工事	63,630 (35.3)	64,000 (34.0)	369	0.6
		空調管工事	11,172 (6.2)	14,000 (7.5)	2,827	25.3
		計	173,691 (96.3)	180,000 (95.8)	6,308	3.6
	エネルギー事業	3,101 (1.7)	4,000 (2.1)	898	29.0	
商品販売	3,668 (2.0)	4,000 (2.1)	331	9.0		
合計	180,461 (100.0)	188,000 (100.0)	7,538	4.2		

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(部門別区分「エネルギー事業」の新設について)

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応するべく、ESCO事業や空調システムサービス等のファシリティサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでまいりました。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成28年7月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置いたしました。

これに伴い、平成29年3月期第2四半期実績より、「エネルギー事業」を部門別区分として新設しております。

なお、平成29年3月期第1四半期の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事(設備工事)」から「エネルギー事業」に組み替えて表示しております。

(受注高について)

「受注高」については、設備工事に対応する金額を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。